

◆ 9月の景況感は6月調査より**改善**。
3か月後も更に**改善**の見通し。

◆ 正社員が「不足」「やや不足」していると回答した企業の割合は、**55.2%**と調査開始以来**最高**となった。
パート・契約社員等についても不足感の高止まりし、特に「500人以上」の**大企業における人手不足感**が高まっている。

◆ 円高が業績に与える影響については、「**製造業**」において「**業績に悪影響**」と回答した企業の割合が高くなっている（**27.2%**）。

◆ 東京オリンピックの開催に伴う影響については、半数以上の企業が「**影響はない**」と回答しており、現時点での影響は限定的。

平成28年度 第2回ハローワーク雇用等短期観測調査の結果

平成28年10月27日 大阪労働局職業安定部

○調査目的

大阪労働局では、大阪府内の景気や事業活動による雇用への影響等を的確に把握するため、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業へのヒアリング調査を実施しています。今回、平成28年度第2回目の調査を実施しました。

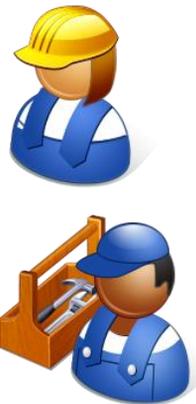
○調査時期 平成28年9月1日（木）から平成28年9月30日（金）まで

○回答企業

321社
調査対象325社
回答率98.8%



規模別	産業別		
	産業計	製造業	非製造業
規模計	321社	162社 (50.5%)	159社 (49.5%)
99人以下	116社 (36.1%)	52社 (16.2%)	64社 (19.9%)
100人以上 499人以下	126社 (39.3%)	80社 (24.9%)	46社 (14.3%)
500人以上	79社 (24.6%)	30社 (9.3%)	49社 (15.3%)



※本文中の「DI」とはD i f f u s i o n I n d e x の略

景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

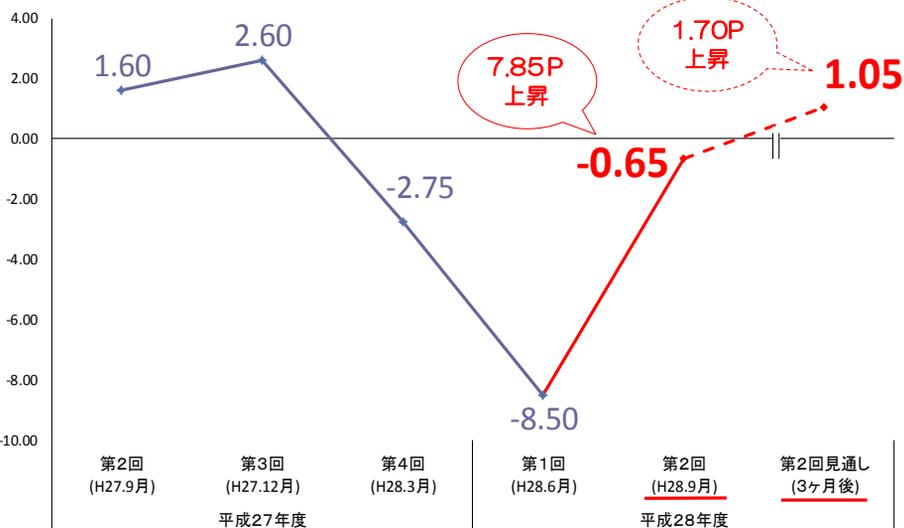
- ・ 良い、不足している +1.0
- ・ やや良い、やや不足している +0.5
- ・ 変わらない、適正 0
- ・ やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・ 悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。

【景況感DIの推移(全企業)】



【全企業】

・平成28年9月現在の景況感DIは、6月調査(平成28年度第1回)より**上昇**(7.85ポイント上昇)し、**-0.65**となった。

※全企業(321社)の回答割合
「3か月前と比べた現在の景況感について」

良い・やや良い: 16.8%
 変わらない: 63.9%
 悪い・やや悪い: 19.3%

・3か月後の見通しDIは**1.05**と**更に上昇**(1.70ポイント上昇)している。

※全企業(321社)の回答割合
「3か月後の景況感について」

良い・やや良い: 16.5%
 変わらない: 68.2%
 悪い・やや悪い: 15.3%

【業種別】

・業種別にみると、平成28年9月現在の景況感DIは、「**製造業**」(-5.25)、「**非製造業**」(4.05)ともに**上昇**し、3か月後の見通しDIについても、「**製造業**」(-4.00)、「**非製造業**」(6.30)ともに**更に上昇**している。

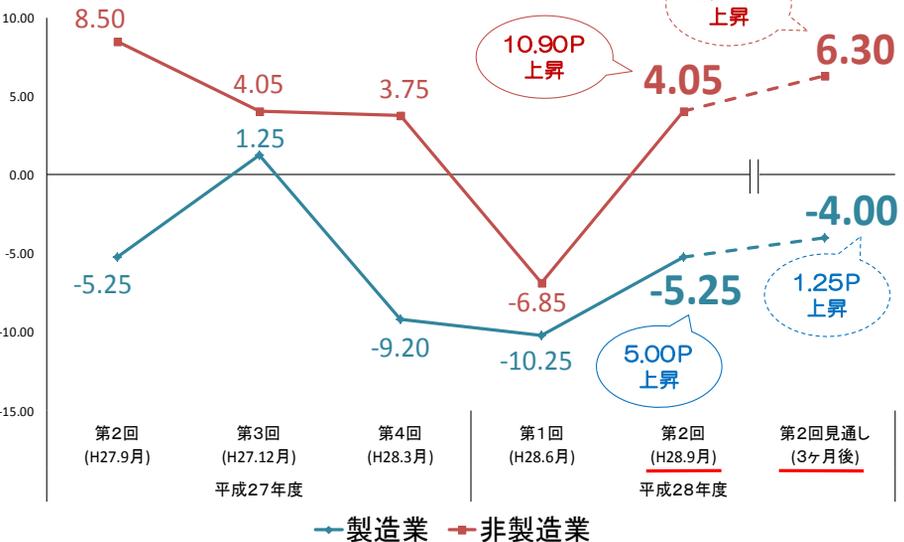
・「**非製造業**」がプラスに転じている一方、「**製造業**」はマイナスで推移しており、**業種間の差が広がっている**。

【企業規模別】

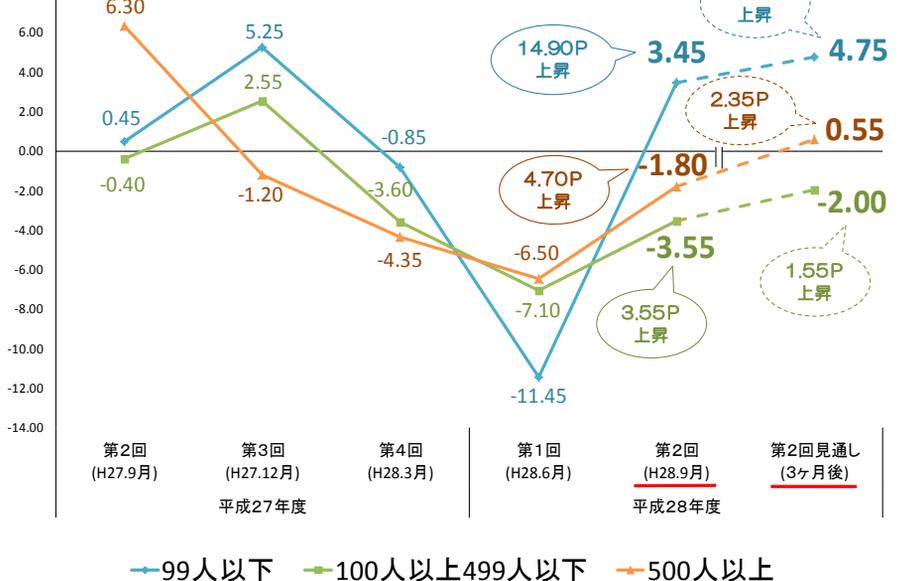
・企業規模別にみると、平成28年9月現在の景況感DIは**すべての企業規模で上昇**しており、特に「**99人以下**」が**最も大きく上昇**(14.90ポイント上昇)している。

・3か月後の見通しDIについても、**すべての企業規模で更に上昇**している。

【景況感DIの推移(業種別)】

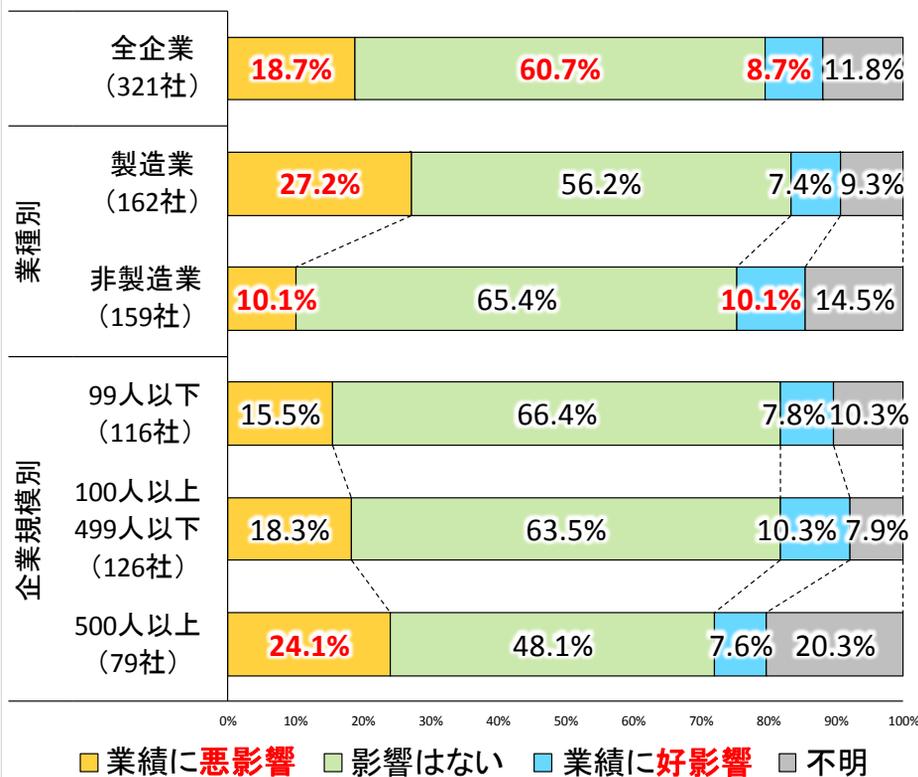


【景況感DIの推移(企業規模別)】



2 円高が業績に与える影響について

【円高が業績に与える影響について】



・円高が業績に与える影響については、半数を超える企業(60.7%)が「影響はない」と回答している。

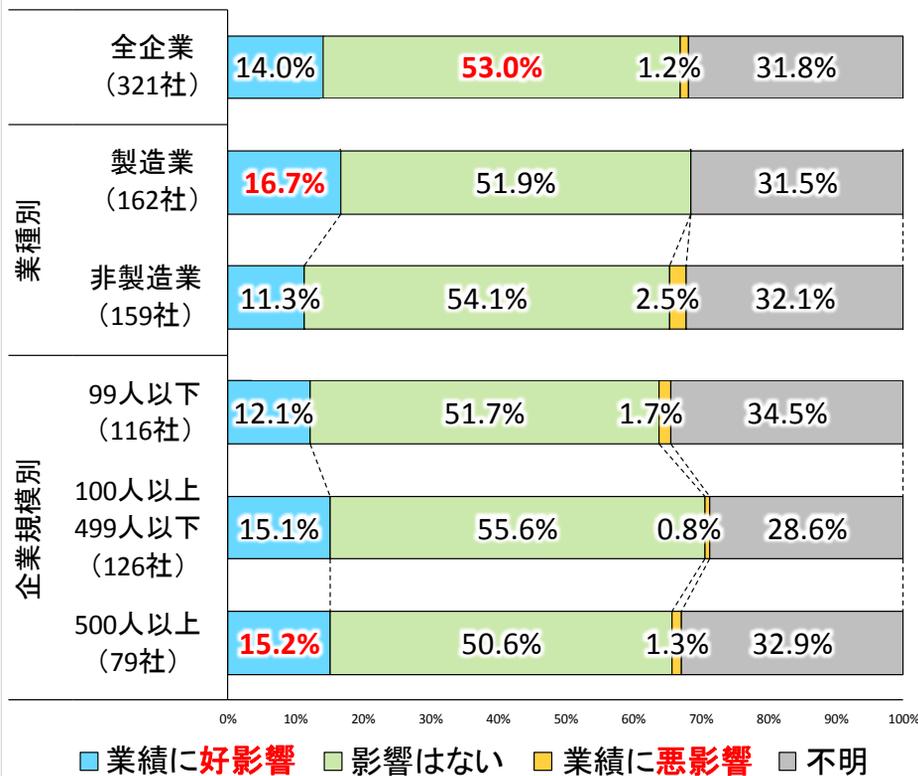
・業績に影響があると回答した企業の割合をみると、「業績に悪影響」(18.7%)が「業績に好影響」(8.7%)を上回っている。

・業種別では、「業績に悪影響」と回答した企業の割合は「製造業」で高くなっており(27.2%)、「非製造業」においては、「業績に悪影響」と「業績に好影響」が同割合(10.1%)となっている。

・企業規模別では、「500人以上」の企業で「業績に悪影響」と回答した企業の割合が高くなっている(24.1%)。

3 2020年東京オリンピックの開催が業績に与える影響について

【東京オリンピックの開催が現在の業績に与える影響について】



・東京オリンピックの開催が現在の業績に与える影響については、半数を超える企業(53.0%)が「影響はない」と回答している。

・「業績に好影響」と回答した企業は、業種別では「製造業」(16.7%)、企業規模別では「500人以上」(15.2%)で高い割合となっている。

【円高関連】

- 輸出拡大の取り組みをしていこうとしていた矢先に**円高に動いたため伸び悩んでいる**。
(化学工業・500人以上)
- **円高の影響は少ない**。むしろ、今年は台風による北海道と東北の農産物の被害による影響が大きい。
(食料品製造業・100人以上499人以下)
- **円高の影響**は後になって出てくるかもしれないが、**今のところはない**。(飲食品小売業・99人以下)
- **現地生産が進んでいるため、円高の影響はあまりない**。日本での販売台数の鈍化の方が大きな影響を及ぼす可能性があり、推移を見守っている。(輸送用機械器具製造業・500人以上)
- 円高傾向で輸入食品価格を抑えることができることは**好影響**であるが、天候不順のため、生鮮食品の入荷に不安がある。(各種商品小売業・500人以上)

【東京オリンピック関連】

- 東京オリンピックの関連商材として**タオル製品等のグッズ受注が見込まれ**、生産数量の増量が期待できると思う。(繊維工業・99人以下)
- 当社の事業の主製品は消毒用アルコールであり、**衛生管理で好影響を期待**している。伊勢志摩サミットでも衛生管理面での受注効果があった。(化学工業・500人以上)
- **建築関係が多忙になってきており**、当社の商品も売れる期待感を持っている。(金属製品製造業・99人以下)
- **訪日外国人観光客の一層の増加が見込まれるので、好影響が期待**される。
(航空運送業・100人以上499人以下)
- 日本の食文化に関する関心が高いので、影響はある。(飲食サービス業・500人以上)
- 今のところ動きはないが、**施設建設に伴う電力需要**により、発電設備の新設やメンテナンスの仕事が出てくることを期待している。(設備工事業・100人以上499人以下)
- 建設資材の増加が見込まれ、それに伴う**貨物輸送の需要**が高まると予想される。
(道路貨物運送業・99人以下)

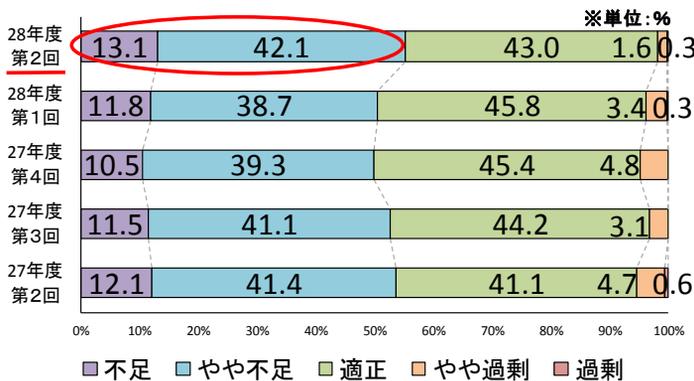
【その他】

- **気候変動による影響が大きい**。今年の夏のように気温が高い年は飲食品の取扱いが多くなる。台風の日には早めに店舗や事業所を閉める企業もあり、その日の配送がキャンセルとなったケースもあった。
(道路貨物運送業・500人以上)
- 大きな受注は少ないが、リフォームを中心に**少しずつ良くなってきている**。(総合工事業・99人以下)
- **中国経済の減速**については、当社にとっては**好影響**。国内回帰が増えてくると期待する。
(はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)

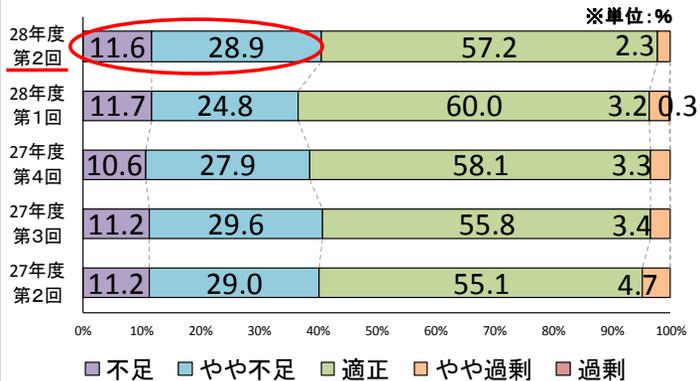
4 従業員の過不足感について

※正社員またはパート・契約社員等の過不足感DI:「不足」または「やや不足」と回答した企業の割合から「過剰」または「やや過剰」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。指数が大きくなるほど、不足感が強いことを示す。

【正社員の過不足感の状況について(全企業)】

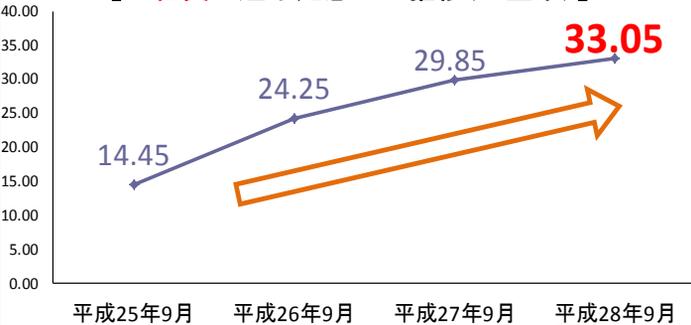


【パート・契約社員等の過不足感の状況について(全企業)】

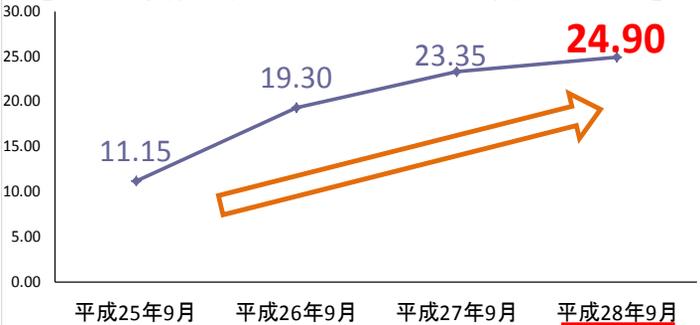


- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は**55.2%**と、本調査開始(平成25年6月調査)以来**最も高い割合**となった。
- ・パート・契約社員等の過不足感についても、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は**40.5%**と、前回調査(平成28年度第1回)及び昨年同月の調査(平成27年度第2回)を上回っている。

【正社員の過不足感DIの推移(全企業)】

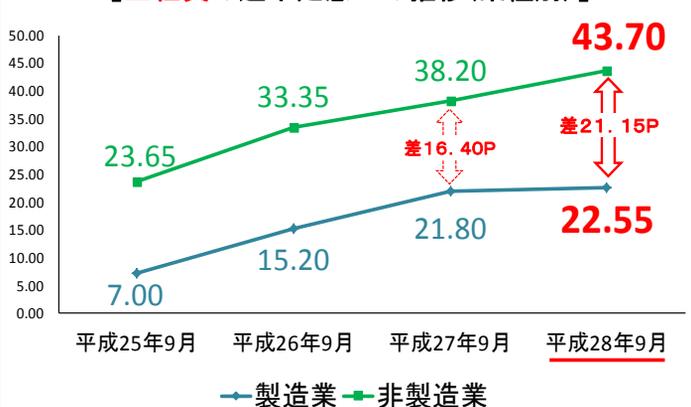


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(全企業)】



- ・過不足感DIについて、各年9月の調査を比較すると、**人手不足感は年々上昇**しており、**正社員(33.05)**、**パート・契約社員等(24.90)**のいずれも**本調査開始以来最高の数値**となった。

【正社員の過不足感DIの推移(業種別)】

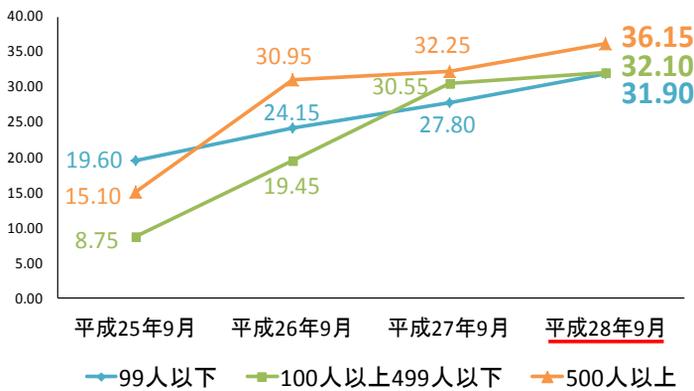


【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(業種別)】

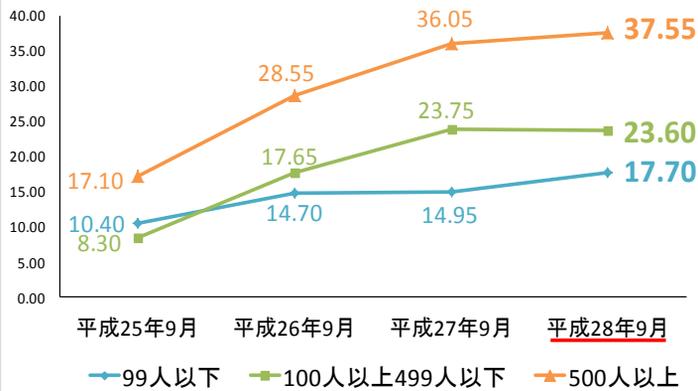


- ・過不足感DIを業種別にみると、正社員、パート・契約社員等とも「**非製造業**」の**人手不足感が強い**傾向が続いており、**業種間の差が広がっている**。

【正社員の過不足感DIの推移(企業規模別)】



【パート・契約社員等の過不足感DIの推移(企業規模別)】



- ・過不足感DIを企業規模別にみると、正社員、パート・契約社員等とも「**500人以上**」が最も高い傾向が続いている。
- ・パート・契約社員等については、正社員と比較して企業規模間の差が大きく、特に**大企業における人手不足感が顕著**となっている。

～企業の声～

※(業種・企業規模)

- ・**年々応募者が減っている感覚を持っている**。内勤は何とか充足できているが、現場に人が来ず困っている。
(総合工事業・99人以下)
- ・**慢性的に人手が不足しており**、求人を出しても応募者が少ない。派遣社員でやむなく対応している。
(化学工業・99人以下)
- ・(東京オリンピック開催により)職人が東京方面に流出し、関西の建設業にとって**深刻な人手不足**が予想される。東京方面の職人単価が高いため、すでに影響が出ている。(総合工事業・100人以上499人以下)
- ・最低賃金の引き上げにより、販売職など他業種のパート募集時給単価が上がり、最低賃金に近い時給単価では目を引かなくなり、**パート従業員募集の際、集まりが悪くなりつつあると感じられる**。
(はん用機械器具製造業・100人以上499人以下)
- ・**外国人の雇用が非常に増えている**。文化や習慣について学ぶ必要を感じている。
(総合工事業・100人以上499人以下)
- ・新規高校卒業者を募集しているが、**今年は応募が少なく昨年の半分程度**である。製造関係社員は新卒者を一から育てていくので、もっと応募者が出ることを願っている。
(印刷・同関連業・100人以上499人以下)
- ・新卒者の採用を10名程度計画していたが、5名程度しか採用できていない。大企業の採用内定の影響を受けるので、採用時期を早めたり工夫するが、**思うように採用できていない**。(総合工事業・99人以下)
- ・**社会保険の適用拡大**により、20時間未満の勤務にしてほしいとの相談もあるが、多数の従業員に対応しようとすると人手不足になるため、対応に苦慮している。今後、適用拡大の対象外となる500人以下の企業への転職者が出ないか懸念される。(その他の小売業・500人以上)